

第10章

経済成長の地域間波及—中国のグローバル生産と地域発展

- ・ 輸出主導の優先的開発政策の結果、中国沿海部、特に華東沿海と華南沿海は著しい成長を遂げた。
- ・ これら二つの沿海部は国内他地域の発展にも大きく貢献した。一方、他の地域もそれぞれ固有の形で経済成長の地域間波及に寄与している。
- ・ 「不均衡成長」戦略は地域間格差を拡大したため、中国政府はより安定的かつ持続可能な開発モデルを次第に模索するようになった。



第1節 「不均衡」経済成長（1978～1998年）⁽¹⁾

2010年、中国は名目国内総生産（GDP）で日本を抜き、世界第2位の経済大国となった。1978年に改革開放政策を打ちだして以来、時に減速することもあったが、ほぼ30年間、高水準の経済成長を遂げてきた。中国の開発戦略は経済学者ハーシュマン（Albert Hirshman）の「不均衡」成長モデルにもとづく。このモデルは「一国の所得水準を引き上げるには、まず、国内で経済力を持つ中心的な地域を一ヶ所または数ヶ所選んで開発しなければならない」と主張する（Hirshman 1958）。

表1と図1は、「不均衡」成長期の最後の10年間における地域別・産業別の生産額（実質値）の伸びを示している。⁽²⁾ この時期、国全体の生産額は203%増加したが、地域レベルでの成長速度にはかなりのバラつきが見られる。二つの沿海部（華東沿海と華南沿海）は他の地域よりも高い平均成長率（242%と368%）を記録した。特に、隣接する東北（119%）や華中（142%）と比べるとその差はきわだっている。産業別に比較すると、重工業と「その他のサービス」業の平均成長率（258%と351%）は高く、鉱業の平均成長率（58%）は最も低かった。

表2と表3では、この時期における地域発展の「不均

衡」構造を明らかにするために、表1の中で数値が「参照成長率」を上回る部分を抽出した（なお、「参照成長率」とは、地域別推計値の場合は「全国」成長率、産業別推計値の場合は「全産業」成長率である）。表2をみると、華東沿海と華南沿海はほぼすべての産業の成長において大きな役割を果たしている。西北も目覚ましい成長を遂げているが、これは主として一次産品にかかわる産業の発展によるものである。表3は、各地域の成長が重工業と「その他のサービス」業から圧倒的な影響を受けていることを示している。また、東北と西北を除き、他のほとんどの地域では軽工業も重要な産業である。

以下に示すように、「不均衡」開発戦略は中国沿海部に大きな優遇措置を与える形で実施された。1980年、中国政府は華南沿海の深圳、珠海、汕頭、厦門に経済特区を設置し、外国企業に工場誘致の投資インセンティブを与えた。1984年、沿海部の他の14都市が外国企業に開放された。1988年には華南沿海の海南も経済特区になった。

そこで、この優先的開発戦略の影響を分析するために、表1の各成長率を次の要因に分解する⁽³⁾ — (1) 国内最終需要（消費と投資）の寄与、(2) 海外需要（輸出）の寄与、(3) 生産技術の変化の寄与、(4) 輸入の国内生産代替による（負の）寄与、(5) その他の不確定要因。

表1

総産出の地域別・産業別実質成長率、1987～1997年（%）

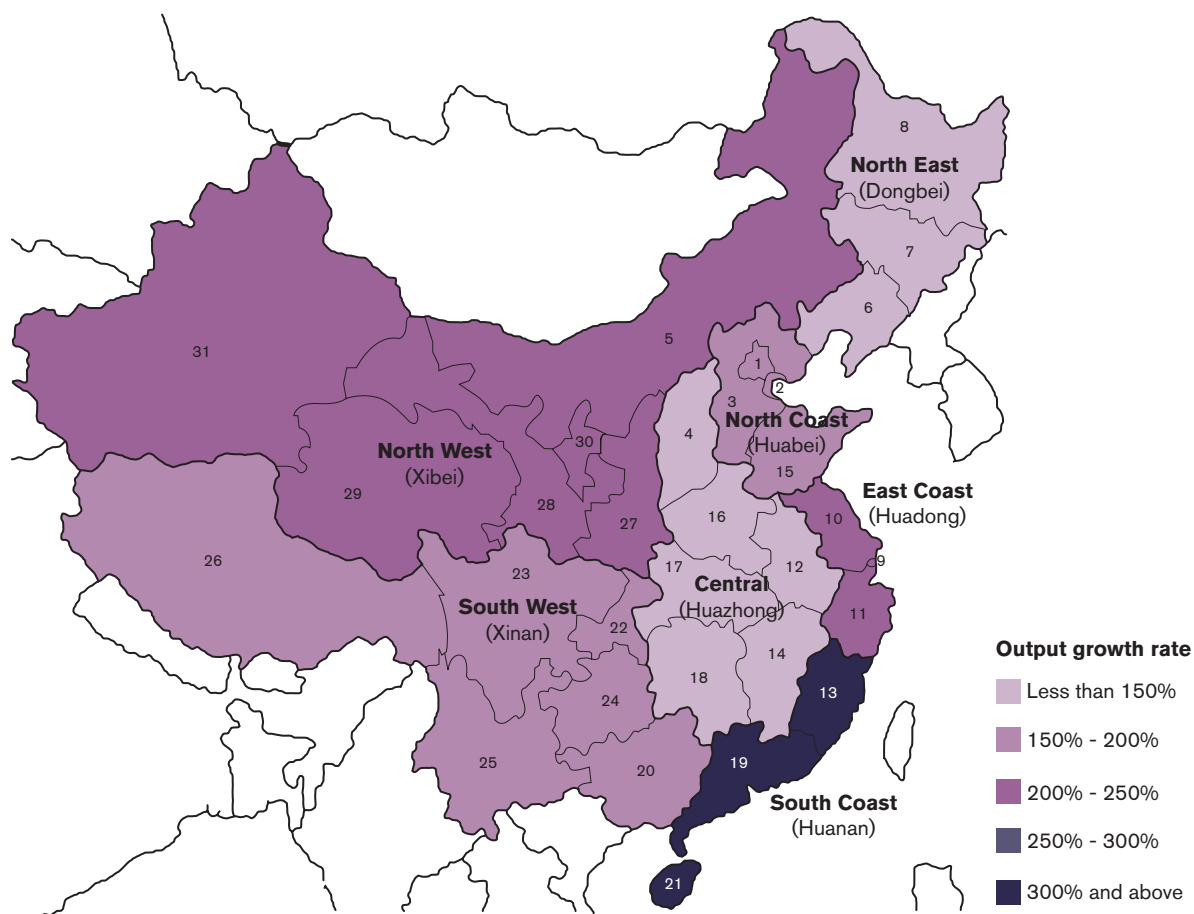
	Agriculture	Mining	Light industry	Energy	Heavy industry	Construction	Transport	Trade	Other services	All industries
North East	131.1	11.3	114.2	53.2	151.5	106.6	79.1	168.8	230.6	119.3
North Coast	107.2	56.3	202.0	62.2	261.8	192.8	136.8	136.3	398.0	193.0
East Coast	96.3	82.2	259.4	122.9	266.8	258.3	119.4	186.5	525.7	242.0
South Coast	126.2	112.8	477.8	287.0	569.3	323.8	368.6	165.9	603.1	368.1
Central	79.1	73.3	209.2	82.8	200.4	120.5	121.1	82.5	199.9	141.7
North West	181.5	141.9	184.8	144.9	228.2	252.6	251.6	178.2	298.9	208.7
South West	118.2	49.5	194.9	81.0	246.4	212.6	129.9	113.7	279.9	175.9
Whole country	108.4	58.2	234.2	100.4	258.1	197.0	152.5	141.4	351.3	203.2

（注）North East：東北、North Coast：華北沿海、East Coast：華東沿海、South Coast：華南沿海、Central：華中、North West：西北、South West：西南。各地域の地理的範囲については補足資料2を参照。

（出所）中国地域間産業連関表、IRIO87（Ichimura and Wang 2003）、MRIO97（IDE-JETRO 2003）。

図 1

総産出の地域別実質成長率、1987～1997年 (%)



(注) 各地域の地理的範囲については、補足資料 2 を参照。

(出所) 中国地域間産業連関表、IRIO87 (Ichimura and Wang 2003)、MRIO97 (IDE-JETRO 2003)。中国地域間産業連関表の基本的なレイアウトは、IDE-JETRO 作成のアジア国際産業連関表と類似している (レイアウトの説明は補足資料 3 を参照)。

表 2

「全国」成長率よりも成長率が高い地域 (産業別)、1987～1997年

	Agriculture	Mining	Light industry	Energy	Heavy industry	Construction	Transport	Trade	Other services	All industries
North East	+							+		
North Coast					+				+	
East Coast		+	+	+	+	+		+	+	+
South Coast	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
Central		+								
North West	+	+		+		+	+	+		+
South West	+					+				
Whole country	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///

(注) 「全国」成長率と「全産業」成長率は中国の公式統計から推計されており、それをもとに各地域別・産業別の内訳を構成した。

(出所) 表 1 にもとづく。

表 3

「全産業」成長率よりも成長率が高い産業（地域別）、1987～1997年

	Agriculture	Mining	Light industry	Energy	Heavy industry	Construction	Transport	Trade	Other services	All industries
North East	+				+			+	+	///
North Coast			+		+				+	///
East Coast			+		+	+			+	///
South Coast			+		+		+		+	///
Central			+		+				+	///
North West					+	+	+		+	///
South West			+		+	+			+	///
Whole country			+		+				+	///

(注) 「全国」成長率と「全産業」成長率は中国の公式統計から推計されており、それをもとに各地域別・産業別の内訳を構成した。

(出所) 表 1 にもとづく。

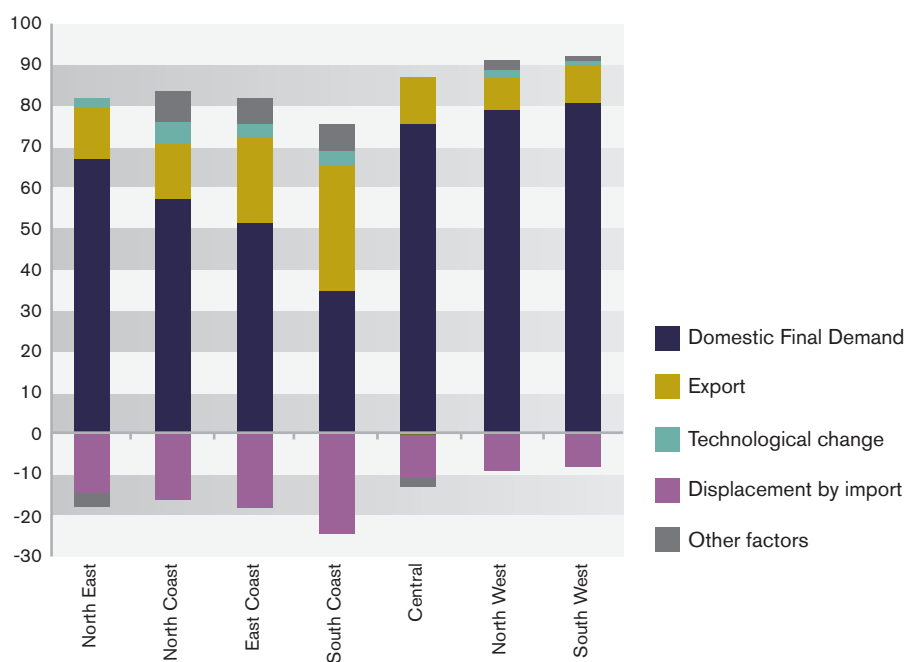
図 2 は地域別の成長要因（全産業平均）の内訳を示す。概して国内の最終需要は最も重要な要因であるが、他の要因の地域間相違も興味深い。沿海部、特に華東沿海と華南沿海では海外需要の寄与が大きいが、内陸部である華中、西北、西南は国内需要に大きく依存している。また、輸入の国内生産代替による（負の）寄与は、輸出の

寄与と明らかに相関関係にある。これは、沿海部の成長要因が投入面（＝輸入）と産出面（＝輸出）の両方において海外に大きく依存していることを示している。

特に興味深いのは生産技術の変化による寄与である。これについても沿海部において著しい影響が認められ、内陸部よりも生産技術が急速に変化して成長を促したこ

図 2

経済成長の要因分解、1987～1997年（％）



(出所) 中国地域間産業連関表、IRIO87 (Ichimura and Wang 2003)、MRIO97 (IDE-JETRO 2003)。

とを示している。これは経済特区への外資流入に関連する。たとえば1987年に実施された「沿海地域経済発展戦略」の結果、外国企業の90%以上が沿海部に集中し、同地域の生産技術・生産システムに大きな影響を及ぼしたと考えられる。

しかし問われるべきは、ハーシュマンの「不均衡」開発シナリオにあるとおり、沿海部のめざましい成長の恩恵がどれほど他の地域、とりわけ開発の遅れた内陸部で共有されているかということである。表4と図3は、ある地域の経済成長が他の地域に波及する様子を表している。赤色の数字は、地域間の寄与率が平均値を上回る重要な経路を示している（計算方法について技術注を参照）。この表の主な特徴は以下に要約されよう。

- (1) 華東沿海と華南沿海は、ほぼすべての地域の成長に最も大きく貢献している。また、両地域間の相互作用もかなり大きく（華東沿海→華南沿海：6.60%、華南沿海→華東沿海：6.01%）、強固な経済連関が認められる。
- (2) 華東沿海は他の地域の成長からそれほど影響を受けていない。同地域は成長の地域間波及を受けるというよりは、むしろ波及を与える側である。一方、華北沿海はその反対で、他地域から受けた波及効果は大きい。逆に外部に対しては、西北への波及（華北沿海→西北：4.84%）を除き、影響を及ぼすことはほとんどない。

(3) 西北は、もっぱら華中から大きな波及効果を受けているが（華中→西北：5.47%）、他からの波及効果の規模も無視しえないものがある。これは、西北が国内全域に対して最も重要なエネルギー供給源であるという事実帰因する。対照的に華中は、沿海部から内陸遠隔地への成長波及を中継する重要な役割を果たしている。

(4) 最遠隔地の一つである東北は、他地域からの波及効果が最も小さい。豊かな土地、エネルギー、森林といった天然資源に恵まれたこの地域は、1950年代には「産業育成のゆりかご」と称され、中国経済発展の初期段階で重要な役割を果たしていた。その結果、東北の生産システムは、十分に発達してはいるものの、他地域から比較的独立しており、高い自給率を誇る産業基盤をもつに至った。同じく遠隔地である西南も強い独立性を示しているが、これは主として、不利な地理的条件ゆえ他地域との輸送・通信ネットワークが乏しいためである。ただし、同地域は華東沿海と華南沿海から直接的な成長貢献を受けている（華東沿海→西南：2.79%、華南沿海→西南：4.78%）。

表4
各地域の成長への寄与、1987～1997年（%）

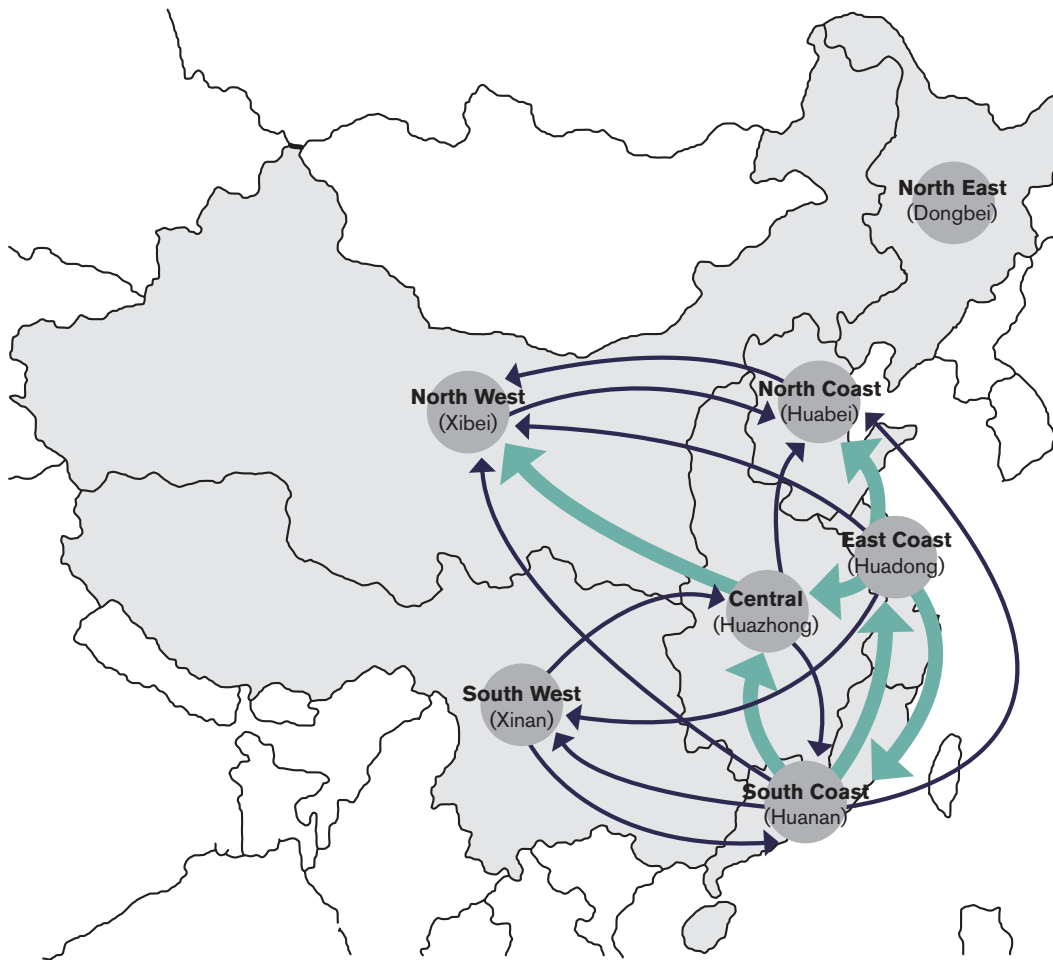
	North East	North Coast	East Coast	South Coast	Central	North West	South West	Total
North East	95.8	-1.1	2.0	1.1	0.0	1.6	0.8	100.0
North Coast	1.6	77.0	7.9	4.5	4.1	2.7	2.3	100.0
East Coast	1.8	2.0	86.3	6.0	1.2	1.3	1.4	100.0
South Coast	1.7	1.8	6.6	82.4	3.0	1.5	3.1	100.0
Central	1.3	0.8	8.5	6.7	77.2	2.5	3.0	100.0
North West	2.2	4.8	4.8	3.0	5.5	78.0	1.7	100.0
South West	0.7	0.6	2.8	4.8	1.3	0.6	89.3	100.0

(注) 地域間の平均寄与率は2.72%である。平均を上回る寄与率（赤色で強調）は、経済成長の地域間波及において重要な経路であることを示す。

(出所) 中国地域間産業連関表、IRIO87 (Ichimura and Wang 2003)、MRIO97 (IDE-JETRO 2003)。

図 3

経済成長の地域間波及における重要経路



(注) 矢印は成長波及への寄与率が平均を上回る重要経路である。太い矢印は、そのなかでもさらに寄与率が5%を超える基幹経路を示す。

(出所) 表4にもとづく。

第2節 地域格差の是正（1999年から現在）

沿海部の急速な発展によって、1990年代の終わりにかけて中国国内で大きな地域格差が生じた。この問題に対処するため1999年に「西部大開発」政策が、続いて2003年に「東北振興」政策が打ち出された。それ以来、中国の経済開発の焦点はよりバランスのとれた持続可能な成長モデルへと移行していった。

世界経済危機がこの変化にさらに拍車をかけた。2008年11月、中国政府は4兆元（約5200億米ドル）の危機対応財政政策を発表した。それは、アジア通貨危機に対応

した1998年の財政支援をはるかに上回る史上最大規模の財政投入であった。この財政支出はもっぱら道路、鉄道、空港の建設や格安賃貸住宅の供給といった地方のインフラ整備計画に向けられており、内陸部の開発振興に重点を置いていた（表5）。また、2008年の四川大地震に対し、四川省の再建に多額の資金（全体の約25%）が投入された。

図4は経済危機による生産の減少と危機対策（財政支出）によってもたらされた生産の増加を比較している。⁽⁴⁾ 生産減少（危機の影響）の規模については、海外市場への依存が強い華東沿海や華南沿海などの沿海部が

表 5

4兆元（RMB）の財政支出の配分（%）

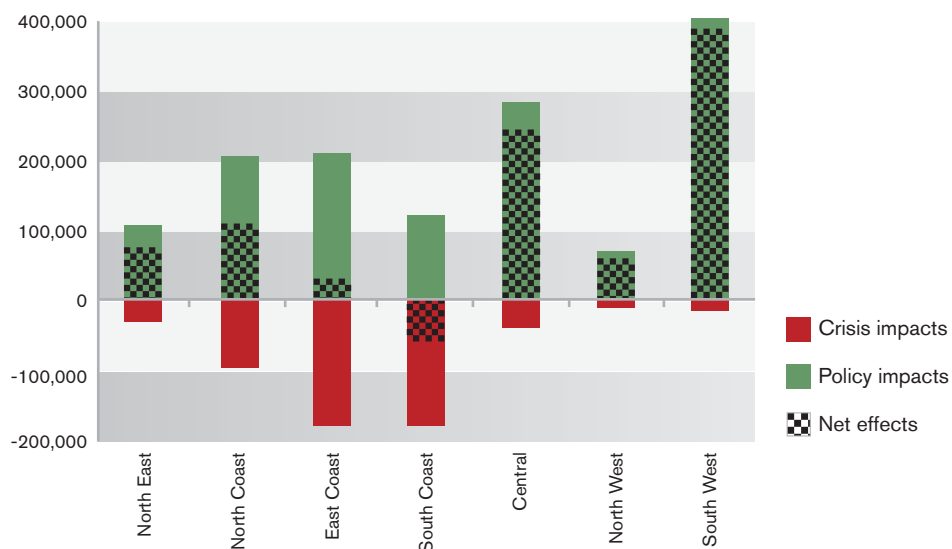
Allocation to:	%
Priority projects on roads, railways, airways, water supply and improvement of city electric networks	37.5
Reconstruction of the Sichuan region	25.0
Construction of low rent/low-priced housing	10.0
Construction of rural infrastructure	9.3
Investment in R&D to adjust the industrial structure	9.3
Investment in energy-saving, environmental protection and restoring the ecosystem	5.3
Investment in health, education, culture and social work	3.8

（注）投資は2009年と2010年に実施される予定である。

（出所）21世紀ビジネスヘルルド（中国語版、21世紀経済報道、2009年5月22日）。

図 4

経済危機と財政政策の影響の比較（単位：100万米ドル）



（注）経済危機の影響は2008年第3四半期以降の生産の減少（シミュレーション値）の総額である。政策の効果は2年間の財政支出に誘発された生産額である。

（出所）2000年日中地域間アジア国際産業連関表（IDE-JETRO）。

最も大きい。一方、生産増加（政策の効果）については西南が最も顕著だが、これは四川再建計画の影響を考慮すれば当然の結果である。生産増加が次に大きいのは華中だが、この地域は西南に隣接しているため、その開発の恩恵を受けたことが考えられる。

華南沿海が正味（ネット）でマイナスの結果を示して

いるのは注目すべきことである。これは、危機が沿海部に対して集中的に影響を及ぼしたことの表れであるが、それに加えて、華南沿海に対する政策効果の弱さも大きな要因となっている。「不均衡成長」モデルに基づく輸出志向戦略と、それに伴う沿海部の重点的・優先的開発は、皮肉にも同地域に深刻な構造問題をもたらした可能

性がある。すなわち華南沿海は、そもそも海外市場に大きく依存するよう戦略的に「成形」されており、それゆえ国内市場との経済的なつながりが非常に乏しい（図2）。その結果、この地域は経済危機による国際市場の落ち込みによって直接的な痛手を被った一方で、内陸部の開発を目的とした巨額の財政支援からは、本来の十分な恩恵を受けられなかったことが考えられるのである。⁽⁵⁾

中国では2011年から第12次五ヶ年計画が実施される。この計画は、輸出依存型から内需志向の経済構造へ、そして、より調和のとれた持続可能な経済システムへの移行の必要性を訴えている。2011年全国人民代表大会での温家宝首相の演説には、所得格差を減らし、生活の質を改善するという強いメッセージが込められていた。過去30年間に及ぶ絶え間ない成長と拡大を経て、いま、中国経済は岐路に立たされている。

[注]

(1) 本章の分析の多くは二つの先行研究（Meng and Qu 2008;

Okamoto and Inomata 2011）にもとづいている。Chao Qu氏と岡本信広氏が本研究での論文使用を許可してくれたことに深く感謝する。

- (2) データはグリッドサーチ法を用いて実質化した。グリッドサーチ法は孟渤によって開発され、Meng and Qu (2008) のなかで紹介されている。
- (3) 要因分解法の詳細については、Round (1985)、Dietzenbacher and Los (1998)、de Boer (2006) を参照。
- (4) 中国の経済危機対策の効果を計算するため、いくつかの仮定のもとにシミュレーションを行った。財政投入の構成は表5に示されたとおりとする。特に、支出の25%は四川省の再建に向けて西南に割り当てられたものとしている。また、支出の40%は2009年に、60%は2010年に実施されるものと仮定する。
- (5) この結果はあくまでも、さまざまな仮定にもとづいた理論ベースのものであり、その含意はシミュレーションの設定如何によって限定される。特に、2010年以降、国際貿易が急回復した影響を織り込んではいないことに留意する必要がある。